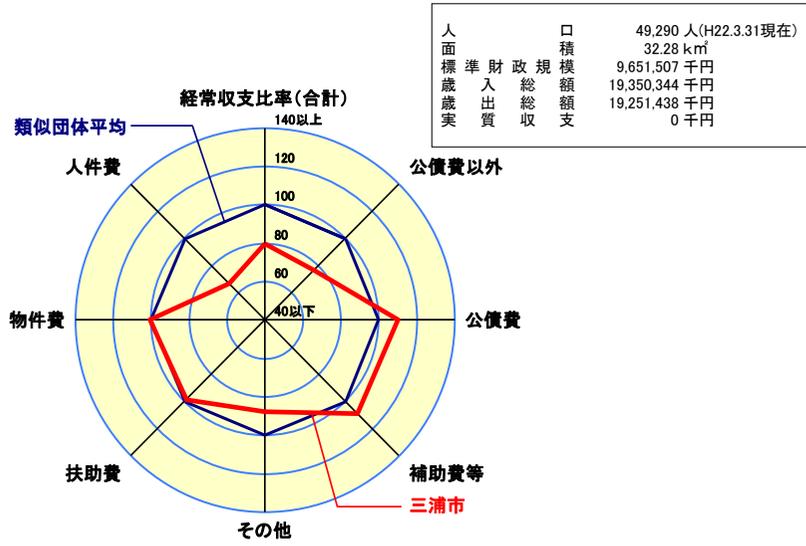
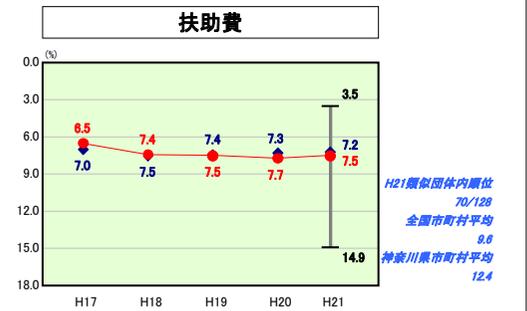
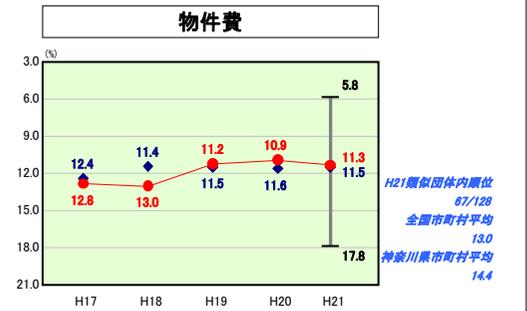
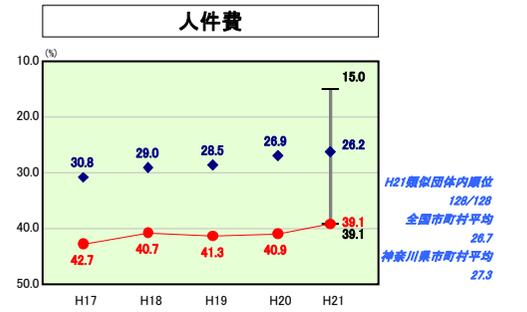
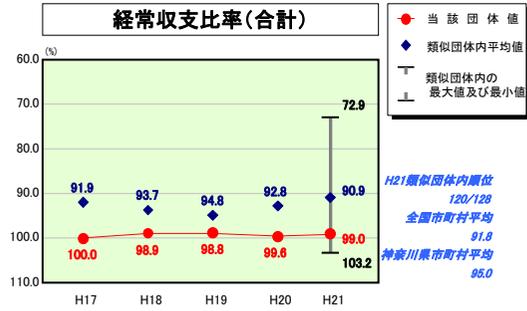
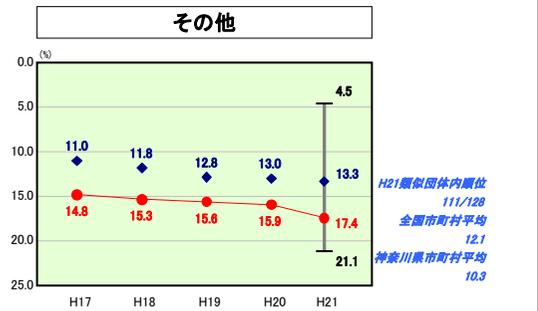
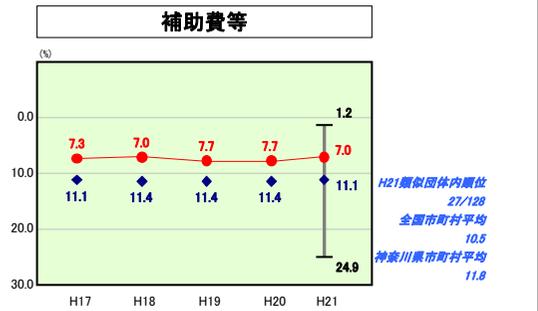
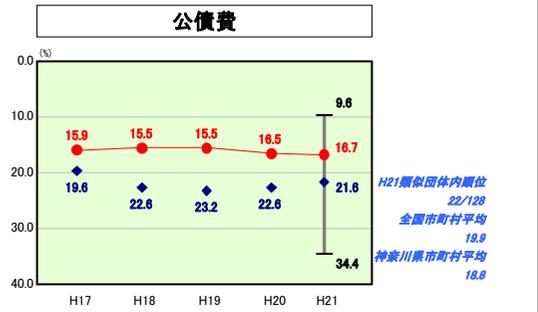
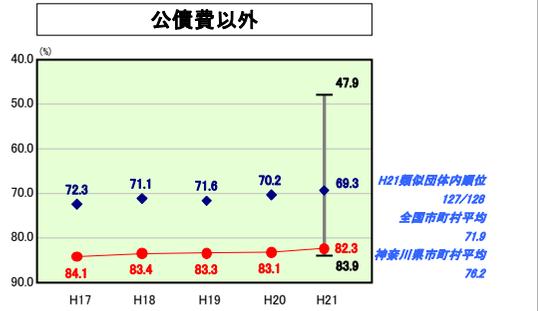


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	49,290人(H22.3.31現在)
面積	32.28 km ²
標準財政規模	9,651,507千円
歳入総額	19,350,344千円
歳出総額	19,251,438千円
実質収支	0千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 平成17年度の100.0をピークとして減少し、平成20年度は99.6と前年度に比べ増となったが、平成21年度においては再び減少し99.0となり前年度比0.6ポイント減となった。類似団体平均と比較すると8.1ポイント上回る高い水準の比率となっている。人件費については、普通会計職員数の削減(△15人)により前年度比で1.8ポイントの減と改善が図られたものの、類似団体平均との差は特に大きく12.9ポイント上回っている。市税の落ち込みもあり、経常的な歳入の大きな増加が望めない中、今後も人件費をはじめとして、経常経費の更なる削減に努めてゆく。

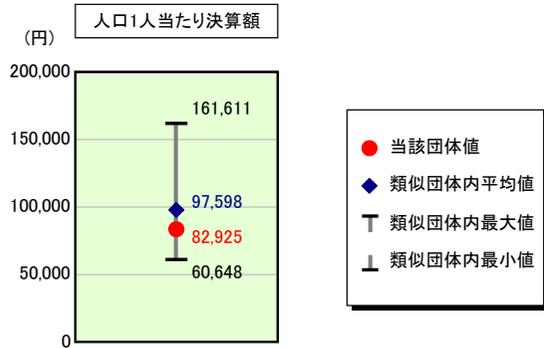
【人件費及び人件費に準ずる費用】
 人口1人当たり決算額のうち、人件費では類似団体平均を0.5%上回っている。準人件費においては、平成20年度はすべての項目が類似団体平均を下回っていたが、平成21年度は公営企業(法非適)等に対する繰出しが類似団体平均を21.0%上回った。下水道事業及び介護保険事業における増加が主な要因である。総体としては類似団体平均を15.0%下回ることとなっている。人件費は、前年度との比較で1.6%の減少となっているものの、経常収支比率に占める人件費の割合が依然高い水準となっていることから、今後も引き続き集中改革プランに基づく職員数の削減(平成23年4月1日までに2.4%の削減)やより国に準拠した内容で見直しを行った給料表及び諸手当による総人件費の縮減の動向に留意してゆく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 人口1人当たりの決算額について、類似団体平均との比較では58.2%下回っており、準公債費の各項目においてもすべて類似団体平均を下回っている。平成20年度との比較においては臨時財政対策債、退職手当債の償還額の伸びの影響もあり、1,052円の増となっている。今後も他会計への繰出金の抑制に努めるとともに、地方債の発行に当たっては、実質公債費比率の動向にも留意しながら適正な事業実施を図ってゆく。

【普通建設事業費】
 平成21年度の対前年度比は50.4%の増(単独事業では39.7%の増)となっている。増加の主な要因は、(仮称)三浦バイオマスセンター整備支援事業や地域活性化臨時交付金関連に伴う生活道路整備事業の増加によるものである。類似団体平均と比較すると下回っているが、普通建設事業費の動向は、今後の財政運営に大きな影響を与えるものとなることから、大型建設事業の抑制を行うとともに、後年度の財政負担を考慮しながら事業の必要性を適正に判断し事業実施を図ってゆく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



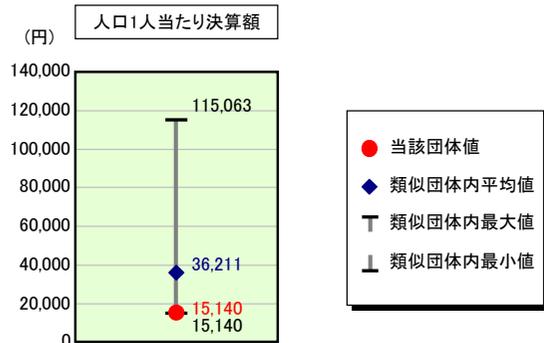
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,354,333	88,341	87,870	0.5
賃金 (物件費)	109,627	2,224	5,711	▲ 61.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	10	0	9,150	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,360	48	740	▲ 93.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	241,509	4,900	3,657	34.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	60,845	1,234	1,891	▲ 34.7
▲退職金	▲ 681,306	▲ 13,822	▲ 11,422	21.0
合計	4,087,378	82,925	97,598	▲ 15.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.34	9.62	▲ 1.28
ラスパイレス指数	98.4	96.2	2.2

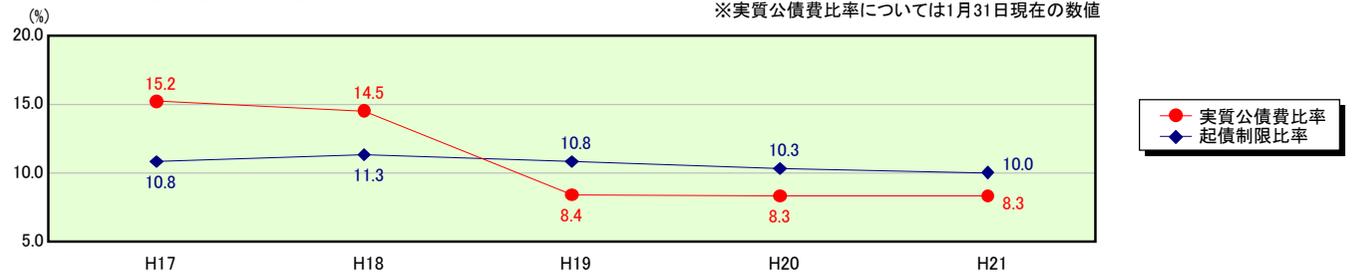
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,614,295	32,751	66,472	▲ 50.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	735,408	14,920	16,113	▲ 7.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,390	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	56,548	1,147	2,376	▲ 51.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	9	0	24	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 487,715	▲ 9,895	▲ 4,690	111.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,172,288	▲ 23,783	▲ 48,515	▲ 51.0
合計	746,257	15,140	36,211	▲ 58.2

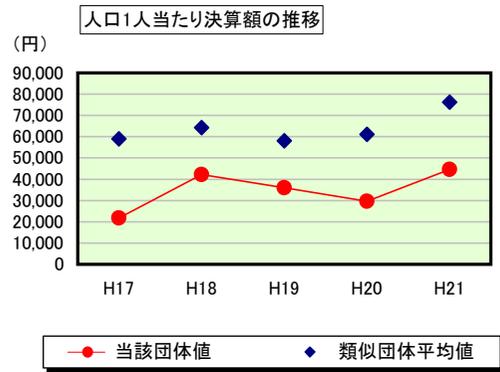
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 三浦市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,105,552	21,785	9.2	59,039	16.1	▲ 6.9
うち単独分	495,982	9,773	29.6	34,986	16.2	13.4
H18	2,130,367	42,224	93.8	64,305	8.9	84.9
うち単独分	480,234	9,518	▲ 2.6	34,136	▲ 2.4	▲ 0.2
H19	1,802,519	35,945	▲ 14.9	58,137	▲ 9.6	▲ 5.3
うち単独分	506,175	10,094	6.1	29,406	▲ 13.9	20.0
H20	1,476,307	29,649	▲ 17.5	61,050	5.0	▲ 22.5
うち単独分	482,280	9,686	▲ 4.0	31,167	6.0	▲ 10.0
H21	2,198,281	44,599	50.4	76,282	25.0	25.4
うち単独分	666,764	13,527	39.7	41,092	31.8	7.9
過去5年間平均	1,742,605	34,840	24.2	63,763	9.1	15.1
うち単独分	526,287	10,520	13.8	34,157	7.5	6.3